

貸借対照表

〔 2019年9月30日現在 〕

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,297,147	流 動 負 債	1,840,289
現金及び預金	919,628	営業未払金	13,050
営業未収入金	0	短期借入金	1,688,580
販売用不動産	1,069,512	1年内償還予定の社債	16,000
仕掛販売用不動産	1,261,950	リース債務	4,081
前渡金	17,960	未払金	3,599
前払費用	11,493	未払費用	2,749
預け金	11,100	未払法人税等	17,487
その他	5,502	未払消費税等	59,692
		前受金	27,970
		預り金	4,449
固 定 資 産	60,410	前受収益	397
有 形 固 定 資 産	9,445	賞与引当金	2,232
リース資産	7,561	固 定 負 債	27,515
その他	1,884	社債	18,000
投 資 そ の 他 資 産	50,964	リース債務	9,515
出資金	1,600	負 債 合 計	1,867,804
敷金及び保証金	45,779	純 資 産 の 部	
長期前払費用	570	株 主 資 本	1,489,753
繰延税金資産	672	資本金	10,000
その他	2,343	利益剰余金	1,479,753
		利益準備金	1,200
		その他利益剰余金	1,478,553
		繰越利益剰余金	1,478,553
		(うち当期純利益)	(110,472)
		純 資 産 合 計	1,489,753
資 産 合 計	3,357,558	負 債 純 資 産 合 計	3,357,558

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

- ・販売用不動産、仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は2年～15年であります。

② リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、その見積額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用として処理しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

販売用不動産	704,251千円
仕掛販売用不動産	1,162,554千円
計	1,866,805千円

上記資産のうち、販売用不動産及び仕掛販売用不動産の一部については、根抵当権(極度額 491,500千円)を設定しております。

② 担保に係る債務

短期借入金	1,649,580千円
計	1,649,580千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 15,180千円

4. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,000,000株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1当たり 株り額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	12	12	2019年3月31日	2019年5月16日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1当たり 株り額 (円)	基準日	効力発生日
2019年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	12	12	2019年9月30日	2019年12月20日

(4) 当事業年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、主に不動産開発販売事業を行うための資金及び運転資金等について金融機関からの借入や社債発行により調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

敷金及び保証金は、主に本社の賃貸借契約に係る敷金及び保証金であり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約時に差入先の財務状況を把握することで管理しております。

社債（1年内償還予定を含む。）、短期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、定期的に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持により流動性リスクを管理しております。

未払消費税等は1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、当社は資金計画を作成する等の方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	919,628	919,628	—
(2) 敷金及び保証金(※)	43,463	43,920	456
資 産 計	963,091	963,548	456
(1) 短期借入金	1,688,580	1,688,580	—
(2) 社債(1年内償還予定含む)	34,000	33,979	△20
(3) 未払消費税等	59,692	59,692	—
負 債 計	1,782,272	1,782,252	△20

(※) 貸借対照表における敷金及び保証金の金額と金融商品の時価における「貸借対照表計上額」との差額は、当事業年度末における敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額（賃借建物の原状回復費用見込額）の未償却残高であります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 短期借入金 (3) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

固定資産	614千円
賞与引当金	772千円
たな卸資産	1,223千円
未払事業税	1,609千円
その他	1,839千円

繰延税金資産合計 6,059千円

繰延税金負債

譲渡損益調整資産	△2,198千円
その他	△3,189千円

繰延税金負債合計 △5,387千円

繰延税金資産の純額 672千円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、情報機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び主要株主	内藤雅之	当社代表取締役社長	(被所有)直接50.0% 間接49.9%	債務保証	借入に対する債務保証(注)	-	-	-

上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 期中に金融機関からの借入れに対して、その保証を受けるため、当社代表取締役社長内藤雅之より債務保証を受けておりました。なお、当事業年度末現在において債務保証は解消しております。また、保証料の支払は行っておりません。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,489円75銭
 (2) 1株当たり当期純利益 110円47銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。